

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

- [～タイは知的財産ライセンス代理人による濫用の防止策につき協議する～](#)
- [～タイの研究予算が 80 億バーツ増加される～](#)
- [～タイ警察は 5,000 万バーツ相当の偽物を押収した～](#)
- [～タイの利益に自由貿易協定が役立つことは、5 年間の統計が示している～](#)
- [～タイから見た日本の使命～](#)
- [～タイの著作権エージェントは QR コード技術を通じて確認される～](#)
- [～タイ政府に日本は貿易協定（TPP11）への参加を促す～](#)
- [～タイ投資委員会によると、中国の投資申請が首位に立った～](#)
- [～タイで低金利融資を伴う中小企業支援パッケージが計画されているようだ～](#)
- [～タイでタイ人及びイギリス人が偽造腕時計の販売で逮捕された～](#)
- [～タイ警察は、タイ東北部での摘発で偽造健康食品などを押収する～](#)
- [～インドネシアと日本は、電気自動車の開発協力を強化する～](#)
- [～インドネシア政府は、1,000 超の違法ストリーミングサイトを遮断する～](#)
- [～ベトナムの学生は国際発明見本市で高いレベルの賞を勝ち取る～](#)
- [～ベトナムで若手科学者向けのアセアン会議が開幕する～](#)
- [～ベトナム商工業省は、偽造品を扱うウェブサイトを立ち上げる～](#)
- [～ベトナムは、偽造防止のためにより厳格な処罰を必要とする～](#)
- [～ベトナムは会社設立のための手続きを今年簡素化する～](#)
- [～ベトナムは質の高い外国投資を選択する～](#)
- [～ベトナムは、アセアンを団結していて前向きな地域であると宣伝する～](#)

～事務所より～

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを 1 月 25 日付けで更新しました。

現在、ホームページを一新する計画を進めています。2 月中旬にリリース見込みです。ご期待ください。

(2月、3月の祝祭日のお知らせ)

2月10日は祝祭日です。3月の祝祭日はありません。

(再信と更新：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました)

5月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると12月の可能性が高いと思われます。と、先月まで分析していましたが、やはりその準備が遅れており、現在では、4月とも言われています。

(意匠法(日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

(商標法(日本語仮訳))

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

(特許法(日本語仮訳))

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/mm/ip/pdf/laws_201903.pdf

～編集者より～

本年もよろしくお願ひ申し上げます。

年明け早々、ミャンマー(ヤンゴン、ネピドー)に所用で訪問した。訪問先は、農業灌漑省の登記所を管轄する政府部署に統計調査に訪れたのである。

日本の知財関係者であれば、周知であると思うが、ミャンマーでは、商標登記を行い、登記法に基づいて登記(登録)されてきている。これらの登記には、土地の契約(譲渡や売買を含む)の登記や、婚姻登記なども含み、その一部として商標の登記を行ってきている。

遡れば 1946 年より、いや土地契約登記となると、1800 年代から続いている非常に古い歴史ある行政手続きとなっている。登記所だけで、全国に 300 カ所以上、ヤンゴン地区だけでも 33 カ所あり、それぞれが、古くから活動している。

細かい数字は、今年度調査成果として、ジェットロからの報告書を読んで頂くこととして、これらの登記所で登記された商標は、すでに 22 万件、昨年だけでも約 1.5 万件（内、国内出願が半数以上）を超えている。

他方、知財局の設立が、現在商業省にて進められているが、商標法に基づく手続きは、ソフトオープンと称して、これらの登記所で登記された商標を優先的に受付けて商標法の下で商標登録を行うという筋書きとなっている。商標法が施行されると、商標法で登録された商標でなければ、今まで受け付けてきた登記所では受付されないという段取りとなっている。

頭の中の筋書きは、それでうまく動くように思える。登記所では、商標法施行後は、窓口で商標法での手続きを説明書きにでもして貼り付け、次のように書かれているということであろう。

「商標については、新商標法に基づく登録証を添付しなければ、本登記所では、登記されません。」とでも説明するのであろう。ならば、今まで通りの申請者として来る人に対しては、どう答えるのであろうか。「では、どのように商標出願をすれば、良いのでしょうか。」、担当官は、恐らく「オンラインでしか受け付けられませんので、その ID とパスワードを持っている方をお願いしてみてください。これが、その委任できる方々リストです。」とでも言い、最低限のサービスとして、アドレスを教えるのであろうか。

また、オンライン出願の画面遷移を見たが、商標実務家にとっては、使用可能だが、果たして全くの素人が適切な分類や商品分類を選ぶことができるような設計にはなっていない。

ミャンマー全土で約 300 カ所の登記所で、正に、以上のような問答が窓口で想定される。現在の知財局設立の準備に際し、このような窓口業務や相談業務を想定し、ミャンマー国民に対して、商標出願の手続き相談を行う体制が未だに出来ていないと感じた次第である。登記所でこれまで受け付けてきた商標は、国内出願が

6割近くあるという現実をどう行政が捉えるのであろうか。結論から言うと、新しい知財局は、この全土に渡る登記所窓口（ネットワーク）を大いに利用（連携）すべきだと、私は真摯に感じた次第だ。

ミャンマーの新生知財局は、未だかつて経験したことない窓口業務や相談業務を行わなければならない。それは、法律事務所を介して海外ユーザー向けに行うというのと、同時にミャンマー国内の国民向けユーザーに対して、是非窓口相談体制整備を行ってほしいものである。

新年早々に、読者諸氏に訴えたいと思うが、ミャンマーの知財局開設は、実行調整の段階でまだ時間がかかるものと思われる。ミャンマー国民が利用し易い、手続きし易い手続きであってほしいものである。

～タイは知的財産ライセンス代理人による濫用の防止策につき協議する～

取引と商業を振興し、かつ、ライセンスの代理人が、不適切に法の隙間をついて商店主につけこむ行為を防止することの双方を目的として、タイ知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）は、権力濫用防止のため知的財産ライセンス代理人規則について、タイ国家警察（Thai Royal Police）と会合の場を設けた。DIP のトサポーン局長は、DIP が、いかなる刑事別を受けたこともなく、また、DIP が提供する知的財産のトレーニング及び試験に合格しなければならないとした、知的財産ライセンス代理人の扱いについて国家警察と協議したことを明らかにした。この新しいアプローチのもとで、企業の正式な代理人には、DIP から代理人カードが発行されることとなる。DIP はまた、これらの代理者のデータベースも公開し、このデータベースは、一般人が DIP のウェブサイトを通じて、あるいは、代理人のカードにある QR コードのスキャンすることにより、代理人登録状況の確認を可能とするものである。この新たな政策は、DIP による権利濫用の監視を可能とするもので、いかなる代理人でも権利濫用に関与した者は、告訴され、その代理人カードは没収される。

（2019年11月20日、ベトナムニュースエージェンシー）

～タイの研究予算が 80 億バーツ増加される～

議会は、科学、研究とイノベーションの資金として要求された年間予算額の 63.7%、80 億バーツを削減するとの決定を覆した。高等教育科学研究イノベーション省 (Minister of Higher Education, Science, Research and Innovation, MHESRI) Suvit Maesincee 大臣は、議会の委員会は、12 月 4 日の予算案審議の際の最初の決定に対する、MHESRI による申し立てに納得して、政府の 2020 年予算案の厳しい審議を実施したと述べて、委員会は火曜日に同ファンドへ 80 億バーツを戻すことを議決した、と付け加えた。本件に詳しい情報筋は、125 億バーツの予算は、同ファンドを管理するタイ科学研究イノベーション庁 (Thailand Science Research and Innovation, TSRI) が議会に対し、なぜそれだけ多額の資金が必要であるかについて十分な説明ができなかった為に削減されたと述べた。情報筋は、予算削減に対する申し立ての機会が与えられた後、Suvit 大臣が 125 億バーツの予算をサポートする情報を追加で提供して、議会の同意を取り付けたと述べた。内閣府の Kobsak Pootrakool 大臣によると、2020 年予算は、連立政権が内閣府において法案を可決するための十分な票をもっていることから、来年初めにも国会承認を得られるであろうと予想される。3 兆 2,000 億バーツの予算は、3 日間におよぶ白熱した議論の後、下院の第三読会のうちの第一読会を 10 月 19 日に通過した。

(2019 年 12 月 19 日、バンコクポスト)

～タイ警察は 5,000 万バーツ相当の偽物を押収した～

特別捜査局 (Department of Special Investigation, DSI) は、158,000 点、5,000 万バーツ相当の偽ブランド品を押収した。DSI 知的財産犯罪部副部長の Nirut Phattanarat 警察中佐は、これら偽物は、中国の広州から、中国人男性とそのタイ人の妻により輸入されたと述べた。職員は、3 億バーツ以上が彼らの銀行口座に入金されていたことを発見した。

(2019 年 12 月 20 日、バンコクポスト)

～タイの利益に自由貿易協定が役立つことは、5年間の統計が示している～

国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)のオーラモン局長によると、2014年から2018年の間に、タイとの自由貿易協定(FTAs)を締結している国に対するタイからの輸出は平均3.31%伸びているのに対して、FTAsを結んでいない国に対しては、0.75%しか伸びていない。2019年1-10月の、タイとFTAsを締結している18の国・地域との合計貿易額は2,538億9千万ドル(うち輸出額は1,282億7千万ドル)であり、タイの全貿易額の62.4%に相当する。ジュリン副首相兼商務大臣は、タイの市場拡大、貿易障壁の縮小および競争力増加のために、2020年にトルコ、パキスタン、スリランカとのFTAsを推進している。

(2019年12月20日、タイネーション)

～タイから見た日本の使命～

地理、技術、及び民主制の変化の潮流が世界を押し流しており、日本はこれらすべての困難を経験する国々の中の最前線にある。2012年の就任以来、着実ではあるが遅々とした経済回復の中で、安倍晋三首相もまた、国際外交の場でその能力を試されて、米国と緊密な路線を取っている。米中関係が近年険悪化する中で、経済の最前線において、日本は他のアジア諸国とともに必然的に影響を受けている。日本の政治家及び専門家は、韓国の文在寅大統領は、自身の使命を明らかに、米国と北東アジアの2つの主要な同盟国の間で複雑な関係を有する北朝鮮との再統合にしている、と述べた。鈴木馨祐外務副大臣は、基本的に我々の考えは、韓国は米国—日本の陣営にとどまるべきであるが、韓国は中国—北朝鮮の陣営に属することを決断している、というものである、と述べた。日本は、すべての韓国の主張は1965年の二国間条約と2015年に設立されたファンドで解決したとして韓国と争っており、韓国の提案する徴用工問題解決のための共同補償ファンドの設立は、国際法違反であるとして拒絶している。引きずられている論争とともに、貿易面でも新たに、日本が7月に韓国の巨大半導体産業向けの機微な化学品輸出を厳格化したことに対し、韓国は経済的報復としての手段を弾劾した。韓国はその後、軍事情報共有協定からの脱退を宣言し、WTOに提訴を行ったが、提訴は一時的に取り下げら

れている。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科の浦田秀次郎教授は、韓国は問題であり、米国のいうことも日本のいうことも聞かず、北朝鮮とともにある、と述べた。浦田教授は、文大統領の夢は北朝鮮との再統一であって、それは韓国を支配する権威主義システムであると思われ、傷だらけの状況にある、と述べた。鈴木外務副大臣は、地域安定のために、強固な日米関係が非常に枢要であり、この関係を続けたいと日本は考えている、と述べて、この文脈において安倍首相はよくやっていると考えており、安倍首相とトランプ大統領とのコミュニケーションは地域、アジア、及び東南アジアにとって非常に好ましいものである、と述べた。鈴木外務副大臣は、中国の影響力増大は、もし、最強国が非常に自己中心的に振る舞った場合には、荒廃への引き金を引きかねないという懸念をもたらすものである、と続けた。鈴木外務副大臣は、他の状況とともにやってくる中国の経済侵略は、長い目で見て人々のためにはならず、このことを憂慮している、と述べた。浦田教授もこれに同意して、日本が強力な軍隊を有していないとの事実からは、日本は米国と同盟する以外の選択肢はないと思われる、と述べた。浦田教授は、日本は国家安全保障について米国に実際に依存している、と述べて、それ以外にも米国は民主主義システムの支援において非常に強力であり、米国に逆らう理由を日本は有していない、と述べた。東アジア・アセアン経済研究センター(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia : ERIA)のシニアリサーチアドバイザーでもある浦田教授は、日本の着実ではあるがフラストレーションを引き起こす 2012 年以降の経済回復は、国内需要の欠如、低消費、投資の弱さと生産性上昇の弱さを反映している、と述べた。日本はまた、GDP の 250%に及ぶ財政赤字の負担がある上に、米中貿易摩擦が将来の見通しに不透明感を加えている。浦田教授は、日本の内需が成長しない以上、日本の経済成長には、アジアの高成長国との関係強化が重要である、と述べた。浦田教授は、貿易投資のみならず、人的交流も一つのあり得る解決手段である、と述べた。浦田教授は、このことはまた、高成長国との協力を通じ、オープンで、透明かつ堅固なルールに則った貿易投資環境への参加を意味する、と述べた。浦田教授は、このことは ASEAN とチームを組んで、東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)を決着させ、お

よび、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11) を擁護することを意味する、と述べた。別の解決策は、例えば、高品質なインフラ構築、人材開発及び技術移転といった経済支援の供与により、東アジア諸国が高い経済成長を達成することを支援することである。例えば、日本は陸海の経済回廊の接続支援を通じて、アセアンの接続性向上を支援している。浦田教授は、このような政策は、東南アジア諸国が中進国の罫から抜け出すことを助けて、日本企業にもまたビジネスの機会を提供するものであるから、ウィン-ウィンの結果をもたらすであろう、と述べて、これは再始動を試みるべきサイクルである、と述べた。中西宏明経団連会長によれば、現存する国際秩序は、システム疲労に悩まされている一方で、現在のフレームワーク内では解決できない課題が蓄積しており、日本の役割とリーダーシップへの期待は、増大している。そしてまた、日本は高齢化社会と低出生率という国内課題を抱えており、デジタル化の流れは世界を席卷し続け、企業活動を変革し、人々の生活に劇的な変化をもたらしている。技術的破壊の結果として、日本の伝統的な終身雇用も相当に変化している。新技術の開発により、企業はその労働力の一部を自動化でき、労働者は自身の職が脅かされたと感じる一方で、新卒者は長期的見通しについて心配している。経団連の吉村隆産業技術本部長によれば、2008年の世界恐慌以降、日本のスタートアップに対する合計投資額が急増していることを統計が示しており、近年も急拡大して現在は最高を記録している。しかしながら、10億ドルの価値のある企業であるユニコーンの数においては、日本の1社に対し米国の151社、中国の85社を含む他の経済大国との間には未だ大きな差が存在する。吉村本部長は、多くのスタートアップが大企業のディビジョンメーカーと接触する機会がほとんどないと述べているが、その機会こそ経団連で実施可能なものである、と述べた。中西会長は、国連の持続的開発目標に向けたソサエティ 5.0 のコンセプトに対しても、経団連が先陣を切っている、と述べた。

(2019年12月23日、バンコクポスト)

～タイの著作権エージェントは QR コード技術を通じて確認される～

タイ商務省は、警察、起業家および市民が、詐欺師ではなく本当のエージェントを身元確認できることを保証する目的で、著作権エージェントの ID カードに QR コード技術を適用した。ウィラサック商務副大臣は、知的財産局が、国民がスマホアプリを通じて ID カード上の QR コードをスキャンすることでエージェントの情報チェックを行えるようにする、著作権エージェントの身元確認についての告示を発表した、と述べた。自身の情報の登録を望む著作権エージェントは知的財産局によって指定された資格を有し、かつ、タイ警察による犯罪歴検査に合格しなければならず、また、この ID カードを受領する資格を得るためには、著作権法および基本の倫理研修を履修しなければならない。ウィラサック副大臣は、著作権の行使をより向上し、かつ、より効率的かつ透明性のあるものとするために著作権者とエージェントに情報の登録を呼びかけて、著作権者とエージェントは著作権課に対し 12 月 26 日から情報の送付が可能である、と付け加えた。

(2019 年 12 月 26 日、タイネーション)

～タイ政府に日本は貿易協定 (TPP11) への参加を促す～

日本の外務省は、日本はタイに対し、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11) への参加を速やかに決断することを望んでいる、と述べた。日本の茂木外務大臣は、1 週間に渡る東南アジアへの外遊中、火曜日にプラユット首相と面談した。海部篤外務副報道官は、日本は、タイが速やかに TPP11 へ参加するかどうかの決断を行うことを望んでいる、と述べた。記者会見において海部外務副報道官は、タイ政府は将来の参加のいくつかの技術的な解釈を見直しており、プラユット首相はタイの国内情勢がクリアになった時点で、タイの新しい決断を伝える最初の国として日本を選びたいとの意向を表明した、と述べた。海部外務副報道官は、日本とタイはまた、インドを含む 16 カ国の参加で今年中に東アジア地域包括的経済連携協定(Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP)が署名されるべきであるとの点で一致した、と述べた。海部

外務副報道官は、インド太平洋の大部分を占めるものであることを理由に、世界経済減速後の RCEP の重要性を強調した。海部外務副報道官は、地域レベルにおいて、日本とアセアンは、さまざまな協定、特に、自由で開かれたインド太平洋構想 (Free and Open Indo-Pacific : FOIP) および、インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (Asean Outlook on the Indo-Pacific : AOIP) の活動を支援することに配慮している、と述べた。海部外務副報道官は、日本はアセアンに向こう 3 年間で 30 億ドルの借款を供与するとともに投資を振り向け、イラワジーチャオプラヤーメコン経済協力戦略 (Ayeyawady - Chao Phraya - Mekong Economic Cooperation Strategy : ACMECS) の下でのメコン川流域の開発にタイとともに取り組むことを見据えている、と述べた。

(2020 年 1 月 9 日、バンコクポスト)

～タイ投資委員会によると、中国の投資申請が首位に立った～

タイ投資委員会 (Board of Investment : BOI) は、2019 年の中国のタイへの投資申請は、史上初めて日本の投資申請の 731 億バーツを上回り、その 4 倍の 2,620 億バーツに達したと述べた。第 3 位は香港の 363 億バーツである。BOI のドゥアンジャイ事務局長は、中国の投資家は継続中の米中貿易戦争を避けるためにタイ政府の投資恩典を申請したと述べて、中国企業はその生産拠点を移転させる国を探する必要があり、わけても東南アジアとタイが好まれている、と述べた。BOI は 2019 年の投資申請の合計が、1,624 件、7,560 億バーツであると述べた。この金額は、2018 年の合計 9,020 億バーツより 16.2% 減少している。ソムキット副首相は、BOI は財務省とともに、実投資を加速するための刺激策について議論することを求められている、と述べた。ソムキット副首相は、バーツが評価されている間に外国直接投資を誘引するため、刺激策は 2020 年半ばまでに明らかにされねばならない、と述べた。ソムキット副首相は、2020 年の投資申請に関し、BOI は 2 月初旬に理事会で目標を承認するであろう、と述べた。

(2020 年 1 月 14 日、バンコクポスト)

～タイで低金利融資を伴う中小企業支援パッケージが計画されているようだ～

政府は、中小企業支援手段としての新規パッケージの投入を計画しており、このパッケージには、低金利融資と投資委員会（Board of Investment, BoI）からのインセンティブが絶対に必要である。ウッタマ財務大臣は、BoI は、中小企業向けの投資インセンティブを検討している一方で、タイ中央銀行（Bank of Thailand, BOT）とタイ政府貯蓄銀行（Government Saving Bank, GSB）は、中小企業の金融コスト緩和のため、低金利融資を熟考している、と述べた。財務省は、会計検査院（Comptroller General's Department）に対し、中小企業が市場を歪めずに国の入札に参加するためのインセンティブをどのように提供するについてのアプローチの模索を委ねている。ウッタマ大臣は、さらに、中小企業への投資に見合うファンド設立支援のための恩典の提供が検討中であると述べた。低下する経済の最中、ほとんどの中小企業は新たな資金を必要としており、支援手段の導入により中小企業の助けとなるための段階的な努力をおこなうよう、政府に促している。支援パッケージは、資金源にアクセスしたいがそれができない中小企業、負債の悪化している中小企業、及び、金融機関の融資を利用できるがさらなる流動性を必要とする中小企業の、3つのグループに分類された、中小企業の特性に見合うような、信用保証、低金利ローン及び中小企業の負債の再編に関連する規則の緩和を含む。土曜日に国会は、上院提出前の、3兆2,000億バーツの2020年度予算案を承認した。予算支出は、毎年10月1日に開始されることが通常のスケジュールであるが、政府の体制及び立法過程の遅延により、延期されていた。

（2020年1月15日、バンコクポスト）

～タイでタイ人及びイギリス人が偽造腕時計の販売で逮捕された～

イギリス国籍男性とタイ人男性が、1月14日火曜日にロレックス、パテックフィリップ、カルチェなどの高級ブランドの偽腕時計52本を販売していた容疑で逮捕されたと、チョンブリ県第2地区警察指揮官のDulyapat Techaporn Chayasin 警察大佐が述べた。Dulyapat 警察大佐は、チョンブリ警察は、容疑者が偽腕時計をインスタグラムアカウントを通じ、主として外国人客を対象に販売しているとの情

報を得て、チョンブリのコーヒーショップでおとり捜査を行った。12本の偽腕時計とともに現れたイギリス人容疑者は、これら腕時計の価値を125,500バーツ相当であると主張している。イギリス人容疑者は、共犯のタイ人容疑者から残りの偽腕時計を受け取るとして、おとり捜査の警察官を近くのショッピングモールへついてくるようにと述べたものである。容疑者2名は逮捕され、更に40個の偽腕時計がショッピングモールで証拠として押収された。伝えられるところでは、タイ人容疑者は、警察に対し、偽腕時計を製造者から一個500バーツで購入し、12,000バーツで販売することを目論んでいた。2名の容疑者は、偽造品所持と販売の罪を課されており、イギリス人容疑者は、就労ビザなしで就労していたとの嫌疑も受けている。

(2020年1月15日、タイネーション)

～タイ警察は、タイ東北部での摘発で偽造健康食品などを押収する～

消費者保護警察課 (Consumer Protection Police Division, CPPD) は昨日、タイ警察は、15,000点を上回る偽のハーブ薬品、化粧品及サプリメントをタイ東北部のチャイヤブーム県およびナコーンラーチャシーマーの2県で行なった倉庫に対する強制捜査の際に押収したと報告した。これらの倉庫は同地域の主要な配送センターであったと思われる。記者会見において同課の指揮官である Natthasak Chaovanasai 氏は、警察チームは、タイ食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) と緊密に協力して、“Khun Sumrit”ブランドのもとで販売されている偽ハーブ薬品を捜査している、と述べた。警察は、市場価格200万バーツ超と考えられる違法な品を発見したが、犯人の逮捕には至らなかった。本件は引き続き捜査中である。“Khun Sumrit”ブランドを所有する Bundit World company は、昨年8月に、タイ東北部で同ブランドを用いた偽造品を発見し、警察へ申し立てを行った。同社は、これら偽造品の販売が同社の収益に100万バーツ超の損害を与えた、と述べた。同社からの申し立ては、即座に6,000本超の偽ハーブ薬品の押収へと繋がった。FDAの Supattra Boonserm 副局長は、FDAはまた、禁止されている化学物質であるシブトラミンを含有する禁止された食品サブ

リメント Lyn や、その他登録がなされずに販売されている化粧品を発見したとして、これらは使用者にとって危険である、と述べた。Boonserm 副局長は、今回の事件は多くの法を犯していると述べた。食品法違反に対する刑罰は、最長 3 年の懲役刑及び/又は最高 300,000 バーツの罰金である。

(2020 年 1 月 22 日、バンコクポスト)

～インドネシアと日本は、電気自動車の開発協力を強化する～

インドネシアと日本は、環境に優しい自動車の開発促進の奨励を含め、自動車産業における協力の前進を続ける。インドネシア工業省の金属・機械・運搬設備および電子産業総局 (Metal Machinery, Transportation Means, and Electronics Industry, ILMATE) の Harjanto 総局長は土曜日に、日本の経済産業省(METI)は、どのように電気自動車産業を発展させるかについての絵図面を提供したとして、バリで開催された第 2 回日本インドネシア自動車対話に言及した上で、我々は、中でも、二か国での自動車産業開発政策につき協議した、と書面で明らかにした。この対話において両国はまた、世界における電気自動車利用のトレンドやリチウム電池開発についても協議した。Harjanto 総局長は、この対話はまた、2 か国で施行されている、新規及び再生可能燃料 (biofuel) の使用を含む、技術標準や規制についての知識と経験の共有を目的としていた、と述べた。両国はまた、電気自動車産業の開発に対する投資及びインセンティブについても協議した。日本は、インドネシアの交通手段に対する最大の投資国であり、2019 年第 3 四半期までの合計投資額は 7 兆 4,600 億インドネシアピアに上る。

(2019 年 12 月 15 日、インドネシア国営アンタラ通信)

～インドネシア政府は、1,000 超の違法ストリーミングサイトを遮断する～

インドネシア政府は、過去の禁止令にも関わらず数年にわたりしぶとく生き残るデジタル海賊行為の根絶に向けた新たな取り組みの中で、海賊版ビデオをストリーミングする 1,000 を超えるウェブサイトの遮断を行なっている。通信情報省 (Ministry of Communications and Information, MCIT) の Johnny G. Plate 大

臣は、この手段は、インドネシアのクリエイティブ産業と、その他国とのビジネス関係における更なる損失を防ぐために必要であった、と述べて、海賊版映画の鑑賞は、国にネガティブな影響を与えるものであり、我々は知的財産を尊重して扱うことで外国投資家からの信頼を維持する必要がある、と付け加えた。MCIT の Ferdinandus Setu 報道官は、MCIT は、1,130 件の違法ストリーミングサイトを遮断した、と述べた。アジアビデオ産業連盟 (Asia Video Industry Association, AVIA) の対海賊版連合 (Coalition Against Piracy, CAP) が委託し、Global Public Opinion とデータ会社 YouGov により実施された最近の調査によると、東南アジアで最大の国でありインドネシアの、63%のオンライン鑑賞者は、違法なサイトを介してプレミアムコンテンツを鑑賞することを好むことが判明した。違法手段を介してデジタルコンテンツを鑑賞する者のうちの 35%にとって、IndoXXI のストリーミングウェブサイトとアプリが最大の人気チャンネルであった。IndoXXI は、政府がデジタル海賊行為の間接的影響を食い止めることを急ぐ中で、1月1日に運営を停止することを発表した。同サイトは、インドネシアのクリエイティブ産業をサポートするためにこの決断に至ったと強調した。Vaksin.com のサイバーセキュリティ専門家 Alfons Tanujaya 氏は、kompas.com に対し、例えば、人気のある違法ストリーミングウェブサイト LK21 は、2017年を通して、1日あたり800万人の訪問者を数えていたと述べて、違法ストリーミングサイトの数々の隅に潜む、コンピューターに感染し、そのコンピューターを所有者の許可なくビットコインのマイニング機に変化させてしまう malware などの、サイバーセキュリティハザードについて警告した。Alfons 氏は、一度 malware に感染すると、そのコンピューターは不正な目的に利用されかねない、と述べた。

(2019年12月26日、ジャカルタポスト)

～ベトナムの学生は国際発明見本市で高いレベルの賞を勝ち取る～

ハノイ市教育訓練局(Hanoi Department of Education and Training)は、最近クワチアで開催された 2019 年国際発明大会 (International Invention Show, INOVA) で、ベトナムの学生が、金メダル 2 個、銀メダル 1 個及び 2 つの特別賞

を持ち帰ったと発表した。ベトナムからの参加者は、ハノイ市及びクアンニン省の高校生であった。特筆すべきは、ハノイの高校生による、“生分解性食品包装用フィルム”の製造工程”プロジェクトで、ルーマニア発明者フォーラムからトロフィーとメダルが授与された。

(2019年12月1日、ベトナムニュースエージェンシー)

～ベトナムで若手科学者向けのアセアン会議が開幕する～

12月2日にハノイにおいて、“持続的なアセアンコミュニティのための科学、技術及びイノベーション”を主題として、若手科学者向けのアセアン会議が、正式に開幕した。この会議には、開催国ベトナム及びアセアン加盟国から140人の博士及び若手科学者が参加した。この会議は、ベトナムが2020年にアセアンで議長を務める際の、青年と若手知識人へ向けた一連のイベントの一つである。

このイベントは、アセアン青年協力の枠組みにおいて、ベトナム科学技術省 (Ministry of Science and Technology, MOST) とホーチミン市共産青年同盟中央委員会 (Communist Youth Union Central Committee) により共催された。

(2019年12月2日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン／ベトナムニュースエージェンシー)

～ベトナム商工業省は、偽造品を扱うウェブサイトを立ち上げる～

商工業省 (Ministry of Industry and Trade, MoIT) は、12月18日に、偽物と戦い、消費者のeコマース上での紛争解決を支援するために、eコマース取引を管理し監視する Online.gov.vn、eコマース内の紛争を報告する chonghanggia.online.gov.vn、及び、eコマース上での事業活動を報告する baocao.online.gov.vn の3つのウェブサイトを含む、ポータルを開設する。このポータルは、省庁及び関連部局を繋ぎ情報を共有する。4月の始めに MoIT は、adayroi.com、lazada.vn、shopee.vn、sendo.vn 及び tiki.vn と、オンライン上で偽物を販売しないことを保証するとしたコミットメントに署名した。

(2019年12月18日、ベトナムニュースエージェンシー)

～ベトナムは、偽造防止のためにより厳格な処罰を必要とする～

ベトナムは、偽造や知的財産権侵害を防止するために処罰を強化する必要がある。ベトナム市場管理総局（Vietnam Directorate of Market Surveillance Agency）の Tran Huu Linh 局長は、偽造や知的財産権侵害品が多く、地方や都市で猛烈に広がっている、と述べた。Linh 局長は、現在の罰則は十分に強力ではないとして、例えば、知的財産侵害に対する罰金額 2 億ベトナムドン（8,800 米ドル）はあまりにも安く、更に強力な処罰や、刑事罰を科すことを考慮すべきである、と述べた。Linh 局長は、市場管理総局は今年、偽造品及び出所の定かでない品の帽子と戦いを優先事項とする予定であり、重点対象の品は、食品、サプリメント、衣服、宝飾品、腕時計及び靴である、と述べた。市場管理総局は、2020 年末までに、偽造品が猖獗を極めている地方や都市の 90% 超の企業が偽物や原産地がはっきりしない物品の販売を中止することを確実とすることを望んでいる。2020 年には、20 省及び都市において市場査察が実施されるであろう。科学技術省（Ministry of Science and Technology）の Chu Ngoc Anh 大臣は、MOST は、市場管理強化のために率先して関連機関とともに働くと述べて、MoIT 職員に対し知的財産の訓練を快く提供する、と述べた。

（2019 年 12 月 19 日、ベトナムニュースエージェンシー）

～ベトナムは会社設立のための手続きを今年簡素化する～

ベトナムは、自国のビジネス環境を向上するための取り組みとして、事業開始に必要なとされる数多くの手続きを大幅に減らしていく。この件は、世界銀行（World Bank）のビジネスのし易さ報告（Ease of Doing Business Report）によって評価された、ベトナムでの起業ランキングの順位向上のための解決策を議論するための、月曜日の官庁間の会議で強調された。1 月 1 日発行の政府決議（Government Resolution）第 2 号によると、ベトナム政府は、同ランキングで順位を 10 位から 15 位上げることが目標に設定している。ベトナムは、2019 年の企業設立奨励指標において 190 の国・地域中 115 位にランクされており、合計で 8 つの手続とと

もに前年から 11 位ランクを落とした。官庁は、会社設立の手続を合計で約半数にするための提案を首相へ提出する計画である。Mai Tien Dung 政府官房長官は、改革活性化のためには、省庁間の協力強化や、紙での手続からオンライン手続への移行促進が大変重要であると述べた。この点に鑑みて、行政手続管理局 (Administrative Procedure Management Department) の Ngo Hai Phan 局長は、計画投資省 (Ministry of Planning and Investment, MPI) に対し、紙面を必要とする規則を削除するよう求めるとともに、紙の請求書を削除し、電子請求書へ変更するべきであると付け加えた。中央経済管理研究所 (Central Institute for Economic Management, CIEM) の行政改革専門家である Nguyen Minh Thao 氏によれば、所管省庁同士の調整が進めば、会社設立の手続実施に必要とされる時間と費用は 25%削減できる。税務総局 (General Department of Taxation) の代表者は、キャッシュレスペイメントの促進は、マネジメント向上に大きく役立つと述べた。ベトナム政府は、現在約 80 万社の企業が設立されているところ、今年末までに少なくとも 100 万社の設立を目標としており、改革の促進とビジネス環境の向上における多大な努力を必要としている。

(2020 年 1 月 7 日、タイネーション)

～ベトナムは質の高い外国投資を選択する～

ベトナムは環境に優しいハイテク投資がベトナムの持続的な成長に最も貢献するものと指定している。このメッセージは、金曜日にハノイで行われた Vietnam Business Forum (VBF) の際に、計画投資省 (Ministry of Planning and Investment, MoPI) の Nguyen Chi Dung 大臣によりもたらされた。Dung 大臣は、外国直接投資のなした貢献に感謝して、史上初めて、2019 年に外国直接投資プロジェクトへ拠出された資金が 204 億米ドルを記録した、と述べて、昨年の合計登録資本は 380 億米ドルを超え、過去 10 年で一番多かったと付け加えた。VBF において Dung 大臣は、ベトナムが国際バリューチェーンにより早く参入するための支援を目的として、ベトナムは引き続き、高付加価値コンテンツ、ハイテク及びイノベーションを伴った良質な外国直接投資プロジェクトを選定する、と述べた。

ベトナム商工会議所（Vietnam Chamber of Commerce and Industry, VCCI）の会頭兼 VBF コンソーシアムの共同議長である Vu Tien Loc 氏は、ベトナム企業は、史上拡大の機械とリフォームを利用するために外国直接投資とより緊密に作業すべきである、と述べた。官民パートナーシップ（Public Private Partnership, PPP）について Loc 氏は、ベトナムは毎年、インフラ開発プロジェクト向けに 250 億ドルに上る額を必要とする、と述べた。Loc 氏は、外国投資家に対し、将来のベトナムの開発に融資するためには PPP へ参加すべきであると示唆した。VBF コンソーシアムの Virginia Foote 共同議長は、ベトナムは IT イノベーションとフィンテック、モノのインターネット（Internet of Things, IoT）及びその他のスマート産業を伴ったデジタルエコノミーから更に利益を得ることができると信じている、と述べた。VBF 投資貿易ワーキンググループの Fred Burke グループ長は、ベトナムは、その巨大な可能性を最大限に生かすため、引き続き重大な障害に立ち向かわなければならない、と述べた。Burke 氏は、国内フィンテックにおける資本制限に対する外国投資家の懸念を引き合いに出し、非現金決済はイノベーション、スマートシティ及びインダストリー4.0 において枢要なものであるが、外国資本を制限することを強いている、法令第 101/2012/ND-CP を訂正する現在の法案は、ベトナムの幾つかの外国フィンテック企業に影響を及ぼしかねない、と述べた。在ベトナム Singapore Business Group の Seck Yee Chung 副社長は、ベトナム政府は、外国投資ライセンスと承認手続きの簡素化に引き続き努力すべきである、と述べて、ベトナム政府に対し、外国投資と M&A 承認のためのオンライン出願の利用について改善すべきであると述べた。

（2020 年 1 月 11 日、タイネーション）

～ベトナムは、アセアンを団結していて前向きな地域であると宣伝する～

ホーチミン市で金曜日に行われたアセアン内の貿易・投資に関するハイレベルシンポジウムにおいて、ベトナム外務省（Ministry of Foreign Affairs Vietnam, MOFA Vietnam）アセアン局の Vu Ho 局長は、アセアン内の貿易と投資を活発化するためにはアセアンの団結と応答性が重要である、と述べた。Ho 局長はまた、世界経済

と技術の進歩における前例のない転換は、平和、持続可能な発展とともに経済統合に対する多大なる可能性をもたらせた、と述べ、しかしながら、各国はまた、競争やアンチグローバリズム運動といった大きな困難に直面していると指摘した。HO 局長は、よって、10 の加盟国の主要な問題は、どのようにしてその強さ、団結力を維持するかとともに、どのようにして戦略的競争の影響を処理するか、であると述べて、より強いアセアン域内経済及び投資に向けたアセアンのポテンシャルの強化は、未だ十分にはもたらされていないことを強調した。第 34 回及び 35 回アセアンサミットでアセアンのリーダーは、アセアン域内投資へのコミットメントを再度確認し、また、アセアン加盟国は 2017 年に、2025 年までにアセアン域内の資本流動を倍にするとともに、第 4 次産業革命へ向けたよりよい準備を、その目標に設定した。Ho 局長は、域内投資に対しては、関係機関、政策及びロジスティクスを含む、対処の必要な多くの課題が残っていると述べ、このシンポジウムは、専門家や政策立案者から地域経済統合を促進するためのアイデアと推奨事項を集めることが期待されている、と述べた。商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）の Tran Quoc Khanh 副大臣は、アセアンは、アセアン自由貿易地域が設立されて以来、統合において大きく踏み出し、域内貿易は 890 億米ドルから昨年には 2,000 億米ドルまで急増した、と述べた。ベトナムと他のアセアン加盟国との貿易も、同時期に 40 億米ドルから 180 億米ドルまで増加した。6 億の人口を有するアセアンは、世界で 6 番目に大きな経済圏であり経済統合を象徴する例となっていて、その経済成長率は、世界平均より高く、その速度も今後数年は続くと期待されている。外国直接投資に関して、アセアン域内での外国直接投資の成長率は約 4.4%で、他の発展途上国よりも非常に高く、このことが、アセアンを、世界で 3 番目に直接外国投資対象となった地域へと仕立て上げた。しかしながら、アセアン経済共同体（the ASEAN Economic Community, AEC）の Aladdin D.Rillio 副事務局長は、域内相互の貿易高は貿易高全体の 23%に過ぎず、これは他の地域に比べて相対的に少ない、と述べた。Rillo 副事務局長は、アセアンが 2025 年までに域内貿易を倍増するとの目標を達成するためには、アセアン域内貿易は年平均 9.1%の成長を達成する必要がある、と述べた。Rillo 副事務局長は、関税軽減、貿

易促進政策、及びアセアン内外との経済統合などの新たな政策手段を通じた貿易及び経済統合の強化についても示唆した。Rillo 副事務局長はまた、アセアン加盟国は、貿易及びサービスにおける協力強化や、AEC の促進における主要構成要素でもある機構改革が必要であると述べた。

(2020年1月11日、タイネーション)